

中国移転価格と PE 課税における日本企業の今後の対応 ～直近の改正内容を踏まえて、理論・実務とリスク回避の諸施策を学ぶ～

■日時 2018年10月3日(水)13:00～17:00

■会場 東京・平河町・厚生会館5階(青竹の間) 電話:(03)(3264)1241

■講師 水野 真澄氏 Mizuno Consultancy Holdings Ltd 代表取締役社長

春田 憲重氏 税理士法人山田&パートナーズ 代表社員/パートナー

13:00～15:00

『中国における PE 課税の理論と実務』

Mizuno Consultancy Holdings Ltd 代表取締役社長

水野 真澄氏

1. 租税条約における PE の定義と国内法との関係
2. PE 認定によって生じる税務リスクの内容
3. 中国における PE 認定事例
4. 出張者派遣に伴う PE 認定の概要と実務運用の注意点
5. 出向者の派遣と PE 認定
6. PE 課税に関する今後の展望

15:10～17:00

『中国移転価格税制の動向と実務上の留意点』

税理士法人山田&パートナーズ 代表社員/パートナー

亜瑪達商務諮詢(上海)有限公司 総経理

税理士 春田憲重氏

1. 移転価格税制の概要
2. 中国における移転価格税制をめぐる状況について
3. 中国移転価格税制の特徴と実務上の留意点
4. 日本における移転価格税制をめぐる状況について
5. 移転価格リスクへの対応方法
6. グローバルタックスプランニングについて

*開催趣旨

中国では、2009 年より非居住者課税の強化が実施されていますが、その中で、大きなリスクを持つ可能性が有るものが移転価格と恒久的施設(PE)課税です。今回は、中国における税務リスクと、注意点、実務対応について解説します。ぜひ、関係各位のご参加をお勧め申し上げます。

【講師紹介】

水野 真澄氏

1987 年丸紅入社。財務・経理関連部署で勤務後、2001 年よりコンサルティング業務を展開。2008 年 8 月末に丸紅を退社し、Mizuno Consultancy Holdings (日本・香港・上海・広州・深セン・ベトナムに拠点有り)を設立。

2000 年代中盤から、中国の PE 認定事例が急増しています。今回は、中国の PE 認定に関する理論・実務と、リスク回避のための留意点を解説します。

春田 憲重氏

2000 年税理士法人山田&パートナーズ入社、2005 年名古屋事務所長を経て、2011 年より中国赴任。2013 年に上海現地法人立ち上げ、2018 年より海外事業部長を兼務。中国進出、組織再編、MA、撤退、国際相続等の案件を手掛ける。著書「中国進出企業のための移転価格税制ハンドブック」同文館出版

●受講料●1名(税込み、資料代含む)

正会員	32,400 円	本体価格 30,000 円
一般	35,640 円	本体価格 33,000 円

●正会員の登録の有無など、よくあるご質問(FAQ)は、当会ホームページでご確認いただけます。

(〔TOP〕→〔公開セミナー〕→〔よくあるご質問〕)

●お申込み後(開催日1週間～10日前までに)受講票・請求書をお送り致します。

●お申込後のキャンセルは原則お受け致しかねますので、ご都合が悪くなった際は、代理出席をお願い致します。

●最少催行人数に満たない場合ほか、諸般の事情により開催を中止させていただく場合もございます。

●本申込書を FAX でお送りいただく際は、ご使用の FAX 機の使用法(0 発信の有無など)をご確認の上、番号をお間違えないようご注意ください。

一般社団法人企業研究会

担当: 福山 E-mail: fukuyama@bri.or.jp
〒102-0083

東京都千代田区麹町 5-7-2 麹町 MFPR 麹町ビル 2F
TEL 03-5215-3550 FAX 03-5215-0951

申込方法 ホームページからのお申込みが便利です。 <https://www.bri.or.jp>

企業研究会セミナー 検索

181937-0906		2018. 10. 3	
申込書 中国移転価格と PE 課税における日本企業の今後の対応			
会社名	フリガナ		
住所	〒		
TEL		FAX	
ご氏名	フリガナ	所属 役職	
Eメール			

【個人情報の利用目的】 お客様の個人情報は、お申込受付後のご連絡やご請求等を行うため、また、ダイレクトメールの発送等、当会主催の各種事業をご案内するために利用させていただきます。